

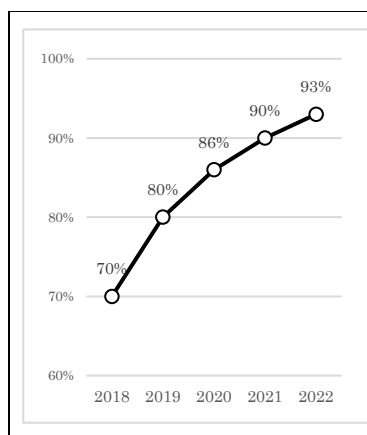
2023年7月28日

中央銀行デジタル通貨に関する BIS アンケート調査結果について

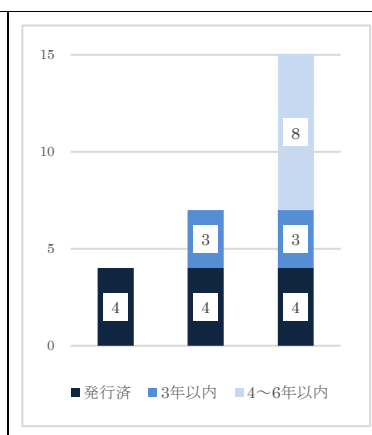
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

国際決済銀行（BIS）が、毎年恒例となっている中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関するアンケート調査結果を公表した¹。アンケート調査に協力した世界の86（先進国28、新興国58）の中央銀行のうち、調査研究、概念実証、パイロット実験など、CBDCに関わる何らかの取り組みを行っている中央銀行が全体の9割を超え、2019年に公表した初回の調査以降、最も高い水準となった（図表1）。

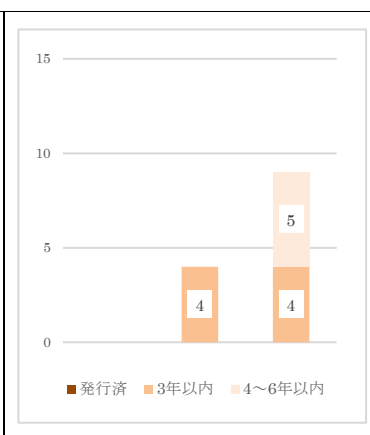
図表1 CBDC への取り組み



図表2 rCBDC 発行予定国



図表3 wCBDC 発行予定国



（資料）国際決済銀行資料より国際通貨研究所作成

リテール CBDC（rCBDC）は、既にバハマ、東カリブ海諸国、ジャマイカ、ナイジェリアの4ヶ国・地域で導入されているが、今後3年以内に新たに3ヶ国、4~6年以内に8ヶ国で発行される可能性がある（図表2）。リテール CBDC の発行動機としては、先進国、新興国とも、国内決済効率化への期待が高い。また、新興国にとっては、安定した国内の決済システム構築や、金融包摂実現への期待もある（次頁図表4）。

ホールセール CBDC（wCBDC）を発行した国はまだないが、今後3年以内に4ヶ国、4~6年以内に5ヶ国が発行の可能性を示し（図表3）、その動機として、先進国、新興国とも、クロスボーダー決済の効率化を重要視する回答結果となっている（次項図表4）。

¹ BIS Paper No136 「Making headway - Results of the 2022 BIS survey on central bank digital currencies and crypto」 10 July 2023 <https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap136.htm>

図表 4 CBDC を発行する動機の重要度

	回答	金融安定	金融政策	金融包摂	決済効率化 (国内)	決済効率化 (国外)	決済安定
rCBDC	先進国	中	低	中	高	中	中
	新興国	中	中	高	高	中	高
wCBDC	先進国	中	低	低	中	高	中
	新興国	中	中	中	中	高	高

(資料) 国際決済銀行資料より国際通貨研究所作成

全体として、リテール CBDC、ホールセール CBDC、それぞれの発行動機の重要度や、ホールセール CBDC よりもリテール CBDC の取り組みがやや先行している点は、昨年のアンケート調査とほぼ同様の結果であった。

今回のアンケート調査では、各国で導入されている乃至は導入予定の高速決済システム (FPS) に関する設問が新たに加わり、8 割以上の中央銀行が FPS とリテール CBDC 両方のシステムを構えることに価値があると回答している。これは、各国から公表されているホワイトペーパー等で、CBDC は現在発行されている通貨や民間マネーとの共存を前提とすることや、CBDC のシステムは中央銀行と民間企業が共同で構築する方針としていることとも合致している。FPS と CBDC は、商業銀行の民間マネーと中央銀行の通貨という点で根本的に異なるが、CBDC にはプログラマビリティやオフライン決済等の特有の性質があり、これまでの通貨にはない付加的な機能を提供する可能性がある。また、その設計次第で、より安価な決済商品やサービス利用の可能性を高める等、幅広いイノベーションと競争強化を促すことも期待されている。

また、投資や価値貯蔵の手段だけでなく、決済手段としての役割も果たすようになっている暗号資産(含むステーブルコイン)に関するアンケート調査も行われた。しかし、暗号資産の利用はニッチなグループ内にとどまり、暗号資産のエコシステム外の決済に利用されることは殆どないとの回答が多くを占め、決済手段として商業銀行等の民間マネーと暗号資産の位置づけが明確に分かれた。

アンケート調査の中で CBDC 発行の可能性が高いと回答した具体的な中央銀行名は明らかにされていないが、今後、リテール CBDC については、制度設計やシステム開発等に慎重な対応が想定される欧州、英国といった先進国よりも、政府主導で検討が進む中国やインドといった新興国が先行する可能性が高い。一方、クロスボーダー決済の効率化を企図したホールセール CBDC については、BIS により多くの中央銀行と協働したプロジェクトが遂行されているが、G20 における議論のなかで、CBDC を活用する方法よりも既存の高速決済システム同士を接続する方法を優先する方針が示されたこともあり、やはり、リテール CBDC よりもやや遅れる格好になるだろう²。

調査研究段階を経て、概念実証やパイロット実験に進む中央銀行は増えてきているが、

² 2023 年 3 月 23 日 IIMA コメンタリー「G20 におけるクロスボーダー決済強化の動向」参照
<https://www.iima.or.jp/docs/column/2023/ei2023.5.pdf>

そこから発行決定に至るまでには国内外に様々なハードルがあり、引き続き各国の動向から目が離せない状況が続きそうだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>